

## 「多文化主義」をいかに理解すべきか（報告要旨）

How Should We Reconstruct 'Multiculturalism'?

辻康夫（北海道大学）

Yasuo TSUJI (Hokkaido University)

キーワード：多文化主義、理論、再構成

「多文化主義」の政策は、移民集団の文化・コミュニティを尊重・支援し、それを通じて全体社会への統合をはかるものである。多文化主義の理論とそれもとづく政策は、この20年ほどのうちに、各国において発展をとげてきたが、それらは今日、厳しい批判にさらされている。一般的なストーリーによれば、多文化主義の思想及び政策は、1980年代以降、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドに確立し、1990年代には世界に広まった。しかし2000年代以降、移民の統合問題の深刻化やテロ事件などの影響で、疑念をむけられ退潮に向かうというのである。すなわち、多文化主義が移民集団の文化的特殊性を強調することで、全体的社会への統合をおくらせ、様々な社会問題を引き起こすというのであり、多くの政治家が「多文化主義の死」について口にしている。しかしながら、これに対しては異なる評価も存在する。政治的レトリックではなく、現実の政策実践に着目するならば、マイノリティ集団のニーズに配慮する政策は、諸国において広く浸透・深化していることが指摘されている。多文化主義の諸政策が、マイノリティの統合にたいして持つ有効性を主張する声は依然として有力である。

こうした混乱の一因は、「多文化主義」がきわめて多義的に用いられ、そのため、多文化主義を擁護ないし批判する言明の意味が、確定されないことにある。国内および国際的な人権レジームが確立した今日、多文化主義のすべてを放棄して、かつての同化政策にもどることは不可能である。批判者の主張はあくまで、「多文化主義」の名で呼ばれる政策の一部に向けられたものである。他方で、ほとんどの多文化主義者は、一定の社会状況を念頭に、特定のタイプの「多文化主義」を支持するのであり、そこには多くの留保がつけられている。多文化主義は、その外見よりもはるかに複雑な論理と内実をもっているのであり、その意義を評価するためには、これを解きほぐすことが必要なのである。

多文化主義の内実を分析する場合、それが提唱する多様な諸施策に分解する方法もあるが、本報告では多文化主義の論理構造を明らかにするために、多文化主義が主題化するテーマないしニーズに着目した分類を試みる。この規準によって多文化主義のビジョンを3つの類型に分けて定式化し、そののちに、それらの関係（両立可能性ないし緊張）を検討するという手法をとる。多文化主義の必要が主張されるとき、それが取り組むべき主要な問題状況として、3つのものを取りあげたい。第一は、マイノリティの文化的ニーズの充足の困難である。マイノリティはしばしば、主流派・多数派と異なる文化を持ち、これに由来する特別なニーズを持つことが多い。具体的には、マイノリティは固有の宗教、言語、親族関係などをもち、それに由来するニーズを持つことが多い。主流派のニーズにあわせて形成された社会制度のなかでは、これらの充足が困難なことが多く、したがって、マイノリティには特別な配慮が必要になる。こうした配慮を中心にすすめる議論は、ウィル・キムリッカなどに代表され、多文化主義の理論の主流をなすものである。ここでは、文化的ニーズの充足を主題化するこれらの議論を、「文化アプローチ」となづけたい。

第二に、マイノリティ集団は、しばしば社会のなかで支配され抑圧されている。すなわち、彼らは正当な資源の配分をうけられず、自由な活動や自己実現のための公平な機会を与えられず、また自らをとりまく状況に働きかけるための政治過程への参加から排除される。しかも、彼らには「劣等性のレッテル」を張り付けられ、このような支配・抑圧の関係を正当化している。「レイシズム」や「オリエンタリズム」などがその代表的な事例である。こうした状況を主題化する議論はアイリ・ヤングらにより定式化され、今日でも有力である。われわれはこれを、多文化主義の「支配・抑圧アプローチ」とよぶことにしたい。その議論によれば、支配・抑圧の状況を打破するために、劣等性のレッテルを除去するとともに、主流派による支配・抑圧の構造が是正されなければならないが、その一環として、アイデンティティの再定義、集団的表象の転換が必要とされ、多文化主義の政策はその役割を担うことが期待されるのである。

マイノリティ集団が直面する第三の困難は、社会的排除、コミュニティの解体、文化の劣化、それによって引き起こされるアノミー状態である。すなわち失業、貧困、犯罪、教育の崩壊、薬物・アルコール中毒などの悪条件のもとで、社会規範が解体し、文化が劣化する。構成員は人生の意味づけや自尊の感情を獲得できず、安定したアイデンティティをもって品位ある生活を送ることが困難になる。この困難は、いつの時代にも、また様々な集団に生じうる問題であるが、とりわけ雇用が不安定化し、アイデンティティが流動化する「後期近代」の社会状況において深刻化しやすい。しかもマイノリティは多くの場合、社会・経済的に社会の周縁におかれているため、このような状況に陥りやすい。こうした問題を解決するためには、コミュニティの再建が不可欠であるが、そのために、コミュニティのもつ人間関係を強化し、また文化的伝統を活性化する試みが行われる。このようなヴィジョンは現実の政策実践において、相当の重みを持っており、われわれはこれを、多文化主義の「コミュニティ再建アプローチ」と呼びたい。

これら3つの問題状況はしばしば同時に発生し、多文化主義の議論の多くは、これらの複数の要素を含んでいることが多い。しかしながら、これらをいったん分析的に区別し、それら相互間の関係を検討することにはつぎのような意味がある。

第一は「多文化主義」の全体の構造と複雑さを明らかにすることである。とくにこれまで主流であった「文化アプローチ」中心の理解を改め、多文化主義が「文化的ニーズの充足」をこえて、複数の目的・機能をもつがゆえに、強いアピールを持つことを認識する必要がある。

第二に、三つのアプローチの提唱する政策は、相互に重なり合うところが大きいものの、これらの間に対立が生じることもある。複数の目標を追求するにあたって、その優先順位や、トレードオフが問題になる状況も存在するのである。たとえば、文化の保全・尊重の政策は、文化的ニーズの充足、偏見の払拭、コミュニティの再建のいずれにも貢献しうるが、他方で、文化振興が「本質主義に陥る危険」や、対抗的な「アイデンティティ・ポリティックス」の意義をめぐる評価をめぐることは、三つのアプローチの間に、すくなくとも相違が存在する。どのアプローチに比重をおくかによって、多文化主義の政策のあり方は、異なったものになりうる。

第三に、移民コミュニティのタイプに応じて、適切な多文化主義政策の形を構想することが可能になる。マイノリティは多くの場合、3つの困難に直面するとはいえ、それらの比重は様々である。たとえば、ムスリム移民のコミュニティにおいては、これら3つの問題がいずれも深刻であり、しかもこれらが悪循環をおこしている。他方で、オールドカマーのコミュニティのうちには、差別や排除に苦しむ一方で、文化的ニーズをめぐる問題の深刻さが低い場合もある。

以上のような分析を通じて、多文化主義政策の意義を確認しつつ、それが内在するジレンマを克服する方向について検討したい。